議題3：インターネットを活用したアンケート調査について（岩倉市提出）

市名		各市の状況		
		(1) インターネットによるアンケートの実施の有無	(2) インターネットを活用した調査とする場合の基準	(3) アンケート調査の今後の方向性
1	名古屋市	○	インターネットを活用した調査とする場合の基準は設けていない。市民経済局広聴課では、市内に居住する18歳以上で市政に関心のある市民500人を2年の任期でネット・モニターとして公募を行い、インターネットを活用してネット・モニターアンケート調査を行っている。平成14年度からの事業で、各回毎に市政に関する施策について、調査テーマを設定し、1回あたり10問程度の調査を実施している。	今後についても、ネット・モニターアンケートを継続実施する予定である。
2	豊橋市	○	・調査票の郵送や配布による調査が困難な場合（調査対象者の住所の開示が難しい場合など） ・調査対象者の属性（年齢、職業等）から、回答率が上昇すると見込まれる場合	調査対象者に合わせて複数の回答方法を用意するなど、より多くの方が回答しやすい状況を作り、調査の精度を高める
3	岡崎市	○	基準は設けていない。担当課の判断でアンケートの実施をしている。	幅広い年齢層のモニター登録者を増やすことで調査の質の向上を図りたい。今後も継続実施していきたいと考えている。
4	一宮市	○	平成28年度に「YAHOO！世論調査」を試行実施した。試行調査であったため、特段基準は定めていない。 （参考） 実施内容：一宮市の繊維産業・おいしい水に関する認知度調査	インターネットを活用したアンケート調査は、インターネットを利用しない方もいるので、全市民を対象とした調査には不向きである。しかしながら、全国民をサンプルに実施できることから、例えば、市や市の特産物といった認知度を図るツールとしては、今後、活用できると思われる。
5	瀬戸市	○ ※1	現在、市としてWebアンケート実施に対する基準は設けていない。	調査目的、調査対象（市内在住者・市外在住者の別など）により、Webを用いたアンケートの有効性を判断して実施する必要があると考える。

議題3：インターネットを活用したアンケート調査について（岩倉市提出）

市名		各市の状況		
		(1) インターネットによるアンケートの実施の有無	(2) インターネットを活用した調査とする場合の基準	(3) アンケート調査の今後の方向性
6	半田市	○ ※2	基準はない。	対象者がインターネットユーザーに限られ、また回答に対する信頼性が高いとは言えないため、正確な調査結果につながらない可能性があり、全市的な意識調査として実施する（結論や方向性を導く）には限界がある。ただし、市内外問わず、大量の調査結果を容易に安く得ることができるなどのメリットも多いため、目的によっては積極的に行っていくべきと考える。 また、紙媒体でアンケートを依頼する場合においても、回答者（対象者が明確な場合）にインターネット回答用のIDを配布するなどし、部分的にインターネットを活用する方法なども今後の課題として認識している。
7	春日井市	○ ※3	基準は設けていませんが、回答方法の拡大や回答対象者の世代、アンケートの性質等により、個別に検討しています。	ICT技術の推進の観点からもスマートフォン等によるアンケート調査の実施を検討しています。
8	豊川市	○	公募により選出した市内に在住・在勤・在学する18歳以上の100人のモニターを対象に、「電子市政モニター（とよかわデジモニ）」として平成24年度から年6回程度実施しています。アンケートのテーマについては基準を設けておらず、各所管部署からの希望により決定しています。そのため、文化・スポーツ・産業・福祉と多岐にわたりますが、手軽に事業評価や意向調査できるツールとして活用しています。結果については、担当課へフィードバックするとともに、市ホームページで公開しています。	インターネットの利便性から、回答率については、毎年90％を越える状況となっています。予算もモニターへの謝礼（図書カード100千円）のため、手軽に市民の意向や事業の検証データとして有効に活用できるツールであることから、今後も継続して実施する予定です。
9	津島市	○	地域・世代等を限定せず、幅広い属性の方に対するアンケートであれば、インターネット調査の活用はより有効と考える。	国の統計調査でもインターネットによる回答方式を導入したように、公的機関でもアンケートのインターネット導入が始まっている。今後、当市でもこうした事例を参考に、インターネット調査の有効な活用方法等について検討していきたいと考えている。
10	碧南市	×	設けていない	他市町の動向もみながら検討していきたい。
11	刈谷市	×	現在は特に基準等は設けておりません。	今後、総合計画の策定や各種計画の策定の際に、調査事例や対象等により総合的に判断してまいります。

議題3：インターネットを活用したアンケート調査について（岩倉市提出）

市名		各市の状況		
		(1) インターネットによるアンケートの実施の有無	(2) インターネットを活用した調査とする場合の基準	(3) アンケート調査の今後の方向性
12	豊田市	○	基準は設けていない。 施策の立案や事業の見直しに向けた調査が必要な場合に、事前に登録したモニター（約300人）に対し、その都度アンケートを行っている。	(2)の取組を継続実施
13	安城市	○ ※4	市の施策に関すること以外明確な基準はない。	当市のアンケートはモニター登録によるアンケート調査であるため、インターネットを活用した無作為の市民アンケートの実施については今後研究していきたい。
14	西尾市	×	なし	本市では、現在のところインターネット調査に関するガイドラインは無く、関係課において「○○人、○○歳以上の市民を無作為抽出」というように調査対象者を確定して、信頼のできる調査結果が得られるサンプル数を得つつ、回答者の属性に偏りが少ない郵送調査を実施しています。 しかし、例えば「○○イベントに参加した方にお聴きします」といった一定の条件を付すことで、不特定多数ではあるが調査対象者が限定されるインターネット調査においては、ある程度のサンプル数を得ることができると考えますので、先進事例を参考に検討すべき事項と捉えています。 なお、調査対象者を確定して行う郵送調査における回答方式として、郵送とインターネットを併用することは、調査事案によっては回収率の向上や経費の節減に繋がることから、こちらも検討事項であると考えています。
15	蒲郡市	×	特に基準はありません。	インターネット調査の低コスト・利便性の高さに魅力はあるが、ネット未利用者への配慮を踏まえ、調査内容によって使い分けていく必要がある。
16	犬山市	○	基準はないが、市外在住者に対して意向調査を行う必要がある場合に実施している。	リサーチ会社に登録している会員が対象となるため、回答者の属性に偏り（主婦が多く高齢者が少ないなど）がみられるなど、問題点もあるが、今後も必要に応じて利用したい。
17	常滑市	○	基準は特にないが、26年度に実施した際は市外の人が持つ本市の印象や特徴を調査するためにウェブサイトにおけるアンケートを実施した。	必要があれば今後も活用したい。

議題3：インターネットを活用したアンケート調査について（岩倉市提出）

市名		各市の状況		
		(1) インターネットによるアンケートの実施の有無	(2) インターネットを活用した調査とする場合の基準	(3) アンケート調査の今後の方向性
18	江南市	○	シティプロモーション業務委託での実施のため、基準は設けていません。	未定
19	小牧市	×	なし	未定
20	稲沢市	○	インターネット調査を利用するための基準はありません。平成27年度に実施した際は、市外在住者を対象としており、インターネット調査が適当という判断により実施しました。	市外在住者を対象にした政策検討の際の基礎調査手法等として活用する可能性があります。
21	新城市	○	特になし	若年層、子育て世代等のインターネットの利用が見込まれる方を対象とするものから活用していきたい。
22	東海市	×	明確な基準はありませんが、各部等で判断した新たな事業や行政課題、イベントに関する内容を調査しています（25年度まで実施実績あり）。	本市が実施しているインターネットによるアンケートは、情報セキュリティの観点上、個人情報に関する内容を含むアンケート調査の実施には不適切であるため、個人情報を含まない軽易なアンケート調査において、活用していきたいと考えています。
23	大府市	×	今のところ無し	未定
24	知多市	×	―	統計のような幅広い対象に等しく調査するようなアンケートではなく、観光客に観光地の印象を聞いたり、ふるさと納税をされた人に寄附をされた理由を聞いたりするようなイメージ調査等において、今後インターネットを活用したアンケート調査が実施できる可能性があると考えます。
25	知立市	×	書面よりも簡便に意見集約が図れる反面、長大な多量の設問への回答はネットでは困難であるように思われます。こうしたメディアとしての特性を鑑み、比較的軽易な調査であり、かつ子育て世帯などネット環境が情報インフラとして認知されている対象者に向けた調査が主になるように思われます。	対象者の抽出、配布・回収・集計などの省力化が期待できる反面、ネット利用者という対象者の限定のほか、回答者の事前登録制の場合は市政への関心の高さというバイアスなど、一定の「偏向」は避けがたい中で、市民の意見をどう汲みとっていくか、こうした方法論の検討から入っていきたいと考えています。
26	尾張旭市	○	特になし	未定

議題3：インターネットを活用したアンケート調査について（岩倉市提出）

市名		各市の状況		
		(1) インターネットによるアンケートの実施の有無	(2) インターネットを活用した調査とする場合の基準	(3) アンケート調査の今後の方向性
27	高浜市	×	―	今後の電子媒体の活用については、検討していきたい。
28	岩倉市	○	明確な基準はありません。実施に当たっては、アンケートの対象や内容を踏まえ実施することになりますが、全庁的な基準の作成も必要に応じて検討していく予定です。	若い世代の回答率が下がってきており、そうした対策としても、インターネット調査を提案してくる業者も増えてくると考えています。しかしながら、定期の市民意向調査では、インターネット調査への切り替えは難しいと考えており、従来からの郵送と、インターネットの併用となるかと思います。併用となると事務的にも経費的にも増えるため、判断が難しい状況です。
29	豊明市	○	・豊明市eモニター制度を、市民の意見を政策決定の参考とするため、「豊明市eモニター制度実施要綱（平成28年6月1日施行）」に基づき実施している。昨年度は7つのアンケートを実施。 ・必要に応じて、電子申請届出システムの簡易申請機能も利用し、アンケート調査を行っている。	本年度以降も、昨年度と同様に実施予定。
30	日進市	○	特に無し	（1）のとおり、比較的簡易な内容のアンケートについては実施した実績はあるが、各種計画等のアンケートに関しては郵送等で行っており、インターネットを活用したアンケートは実施していない。 2015年の国勢調査においてもインターネット回答が本格実施されており、インターネットの活用は、回答者の負担軽減や回答率の向上、郵送料等の経費削減、集計作業の効率化が期待できるものと考える。 ただし、ID・パスワードの付与による複数回答の制限や情報セキュリティの課題等、様々な検討要素があると考えられるため、本市での導入は未定である。
31	田原市	×	特にない	調査内容に応じて適切な手法を用いて実施する
32	愛西市	×	無し	インターネット調査の有効性をふまえた検証を行い必要なものは実施を検討していきます。

議題3：インターネットを活用したアンケート調査について（岩倉市提出）

市名		各市の状況		
		(1) インターネットによるアンケートの実施の有無	(2) インターネットを活用した調査とする場合の基準	(3) アンケート調査の今後の方向性
33	清須市	×	特になし	インターネットを利用したアンケート調査については、全ての市民の方が回答できる状況に無いと想定される。 そのため、現状では、郵送（紙媒体）での実施を基本とする。 導入する場合でも、紙媒体との併用が必須であると考える。
34	北名古屋市	○ ※5	市政に関することから毎回一つのテーマを取り上げたアンケートを、年に数回実施。	本市のインターネットモニターの場合、自ら応募した方にモニターとなって回答してもらう形を取っているが、モニター数が少なく（現在約50人）、回答率も低下傾向にある。インターネットを使ったアンケートは効率的な方法だが、より母数を増やす方策が必要と考える。
35	弥富市	×	―	―
36	みよし市	×	特になし	現状のとおり主に紙での調査を予定
37	あま市	×	基準は設けていない	現在は、郵送が基本だが、インターネットの活用により手軽に回答できることや若い世代の回答率上昇が期待できるため、当面は各種計画ごとで最適な方法（インターネット、インターネット・郵送併用、郵送）を検討し実施していく。
38	長久手市	○	基準は特になし。各課の判断において、ホームページ作成システムを活用したアンケートを実施している。 情報課としては、市政・広報eモニターアンケート「ながモニ」という制度を設け、主に広報業務に関する内容の意見等を徴収している。	方向性については特に定めていません。 今回の会議の結果を、今後の事務の参考にします。

※1 南山大学総合政策学部石川研究室への受託研究「瀬戸市の地方創生における人口政策に関する調査研究（H27年度地方創生先行型事業）」において、市外在住の20代・30代をターゲットとしたWebアンケートを実施した。
※2 平成28年度に、半田市の課題抽出と魅力発掘を目的に、半田市外の人を対象とした「半田市に関する調査」を実施
※3 平成26年度～平成28年度実績 1件
※4 平成24年度から実施
※5 インターネットモニターへのアンケートを実施（平成26年度：4回、平成27年度：3回、平成28年度：2回）